

令和7年度

事務事業評価シート

【 福 祉 部 】

社	会	福	祉	課
高	齡	福	祉	課
介	護	保	険	課

目 次 【 福祉部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	社会福祉課	社会福祉等援護事業	P1
2	社会福祉課	社会福祉団体助成事業	P4
3	社会福祉課	民生委員等経費	P7
4	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	P10
5	社会福祉課	心身障害者福祉事業	P13
6	社会福祉課	障害者福祉関係経費	P16
7	社会福祉課	認定審査関係経費	P19
8	社会福祉課	身体障害者手帳交付事務関係経費	P22
9	社会福祉課	障害者自立支援給付事業	P25
10	社会福祉課	障害者福祉単独事業	P28
11	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	P31
12	社会福祉課	在宅心身障害者福祉作業所運営事業	P34
13	社会福祉課	難病福祉対策事業	P37
14	社会福祉課	心身障害児福祉事業	P40
15	社会福祉課	生活保護事務費	P43
16	社会福祉課	生活保護適正実施推進事業	P46
17	社会福祉課	人権施策推進事業	P49
18	社会福祉課	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業	P52
19	高齢福祉課	社会福祉団体助成事業	P55
20	高齢福祉課	専門従事者奨学金貸与事業	P58
21	高齢福祉課	福祉バス維持管理経費	P61
22	高齢福祉課	老人保護事務費	P64
23	高齢福祉課	高齢者福祉団体助成事業	P67
24	高齢福祉課	高齢者等支援事業	P70
25	高齢福祉課	在宅高齢者サービス事業	P73
26	高齢福祉課	生涯現役事業	P76
27	高齢福祉課	施設維持管理経費	P79
28	高齢福祉課	施設運営経費	P82

	課 名	事業名称	ページ
29	高齢福祉課	シルバーリハビリ体操推進事業	P85
30	高齢福祉課・介護保険課	介護サービス事業会計（総括）	P88
31	高齢福祉課・介護保険課	介護保険特別会計（総括）	P91

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉等援護事業
根拠法令	石岡市遺族会補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	戦没者遺族、災害に見舞われた市民		
	意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要		戦没者遺族会へ補助金を交付し、市主催戦没者追悼式の実施及び研修会へ参加しています。また災害に見舞われた市民に、災害見舞金を支給しています。		
事業全体としての課題		遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上昇、平和な地域社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上昇、平和な地域社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,706	3,410	5,085	
	決算額計(A)	6,706	3,410	5,085	
(予算区分)	義務的経費	2,303	2,365	2,766	2,832
	一般行政経費	6,329	2,664	2,674	2,760
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-923	-809	226	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	7,709	4,220	5,666	5,592	
執行率(A/B)		86.99%	80.81%	89.75%	0.00%
正規	職員数(人)	1.15	0.80	1.00	
	人件費(C)	8,359	5,815	7,890	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		15,065	9,225	12,975	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	補助金の交付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市遺族会補助金事業		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		5	6	6	6			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決算額(c)		922	922	922	922		
		内訳		負担金補助及び交付金					
		職員数(人)		0.55	0.55	0.80	1.00		
		人件費(d)		3,998	3,998	5,815	7,890		
フルコスト(c+d)(f)		4,920	4,920	6,737	8,812				
単位コスト(f/b)		984.00	820.00	1,122.83	1,468.67				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	遺族会会員数	戦争の悲劇を後世に伝える役割を果たす遺族会を存続させるため、会員数の減少を抑え、会員数を維持します。				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	700	700	700	700	700	
		実績値(b)	610	594	559			
		達成率(b/a)	87.14 %	84.86 %	79.86 %			
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	遺族会の活動支援に係る研修回数	遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施を支援します。				回	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	3	3	3	3	3		
	実績値(b)	0	1	1				
	達成率(b/a)	0.00 %	33.33 %	33.33 %				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	平和な社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	平和な社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	平和な地域社会を維持するため、市の関与は妥当と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	戦没者遺族会への支援が事業の主目的となっており、人口減少対策としては性質上対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	遺族会会員数については、減少傾向にあるが、引続き現状を維持していきます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	遺族会は戦争の記録を後世へ伝えていくためにも必要な組織であり、組織活動を支援していくことは有効であると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	会員の高齢化や参加者が減少傾向にあるため、一人でも多くの人々が追悼式に参加することで平和の大切さを認識できます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	組織活動を維持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	遺族会の会員の高齢化が進み、会員数は減少傾向にあるが、戦争の悲惨さを忘れず、戦没者遺族の福祉向上と親睦を図るためにも遺族会の活動は必要です。 家屋を喪失した被災者に対しては、生活安定と福祉の増進のため見舞金を支給しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	戦没者を追悼し平和を祈念する事業には、戦没者遺族の参加は欠かせません。戦没者遺族に対する活動支援は今後も必要です。また、市民に対する平和意識の啓発を図っていく必要があります。 災害等で被害を受けた人に対し迅速に見舞金等を支給できるよう、関係機関との連携に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	社会福祉法109条、石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されていま す。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市社会福祉協議会		
	意図 (どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。		
事業の概要		社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。		
事業全体 としての課題		社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進め ながら地域福祉活動を充実させていく必要があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	73,932	85,178	91,697	
	決算額計(A)	73,932	85,178	91,697	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	74,085	88,129	91,697	95,000
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	74,085	88,129	91,697	95,000
執行率(A/B)		99.79%	96.65%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.30	
	人件費(C)	1,817	1,817	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		75,749	86,995	94,064	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域福祉活動推進事業		石岡市社会福祉施設連絡協議会開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	1	1			
	達成率(b/a)			0.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)		0	0	0	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
単位コスト(f/b)		-	-	0.00	0.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	広報紙の年間発行回数	社会福祉協議会の事業について、広報紙（社協だより）を発行することで広く市民に浸透させ理解を深めます。				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	4	4	4	4	4	
		実績値(b)	4	4	4	4		
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた	達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	社会福祉協議会会員数	社会福祉協議会の会員数の増加に努めます。				人	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
	実績値(b)	13,703	15,349	14,475				
	達成率(b/a)	85.64%	95.93%	90.47%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		地域福祉を担う人材や団体の育成と連携強化を提供して行き届いた福祉を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		社会福祉協議会が行う活動を支援していくことは、住民の福祉の向上に寄与するものであり、市が目指す将来像実現のための基本理念に適するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		社会福祉協議会は、地域との強い関係を構築している組織として機能と実績を有しており、その支援を行っています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		少子高齢社会において、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう各種地域福祉活動事業を実施しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		社協だよりも予定どおり発行しました。会員数を増やすため、広報活動を行っています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市が各社会福祉団体を支援し、各種事業に協力することにより、団体活動が円滑に開催していくことができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		より複雑化・高度化する福祉行政においては、資格等を保有し、事業に精通する団体を支援することで、より市民ニーズを的確にとらえることができると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	主に社会福祉協議会の職員に対する人件費の補助ですが、事業運営を安定的に進めるために必要な事業です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域において各種福祉活動を展開している団体が主催する会議等へ市が参加・協力することにより、地域福祉を担う人材の育成と連携強化が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市や地域の方々と協働、共助を進めながら地域共生社会づくりを推進し、地域課題に対応できる仕組みづくりを社会福祉協議会が中心となり取り組めるように支援を行います。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
福祉部	社会福祉課	
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	民生委員等経費
根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されていま す。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内各地区で活動する民生委員・児童委員		
	意図 (どのように)	民生委員・児童委員の活動を支援し、民生委員・児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。		
事業の概要	市民生委員児童委員協議会連合会へ補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活動を支援します。			
事業全体 としての課題	民生委員・児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っています。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない市民がいることから、民生委員・児童委員について知ってもらうように周知活動を図る必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	26	25	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,321	8,248	8,279
	決算額計(A)	8,347	8,273	8,279
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	8,441	8,473	8,473
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	9
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	8,441	8,473	8,482
執行率(A/B)	98.89%	97.64%	97.61%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.55	0.70
	人件費(C)	5,088	3,997	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	13,435	12,270	13,367	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付
財源の種類	民生委員推薦会補助金 [定額]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	理事会・地区民児協定例会等の開催		市民児協理事会及び5地区民生委員児童委員協議会の定例会等の開催					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			72	72	72	72	72	72
	実績値(b)		63	72	72	72			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.70	0.70	0.55	0.70		
		人件費(d)		5,088	5,088	3,998	5,088		
フルコスト(c+d)(f)		5,088	5,088	3,998	5,088				
単位コスト(f/b)		80.76	70.67	55.53	70.67				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	民生委員・児童委員の確保		石岡市の民生委員・児童委員の定数（各地区における民生委員の欠員をなくし、長く勤めてもらう。）				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	163	163	163	163	163		
		実績値(b)	163	160	157				
		達成率(b/a)	100.00%	98.16%	96.32%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	研修会等の出席率		民生委員等の民生委員研修会等の出席率を上げる				%	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
	目標値(a)	88	88	88	88	88			
	実績値(b)	72	71	72					
達成率(b/a)	81.82%	80.68%	81.82%						
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	常に住民の立場に立って相談に応じ、ニーズに対し、より質の高い対応ができるよう地域福祉の向上を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	社会福祉支援のためには、民生委員組織は必要不可欠なものであり、市の関係機関と連携を図ることで市の掲げる基本理念に沿った事業展開を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が民生委員としての適格者を厚生労働大臣に推薦します。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	地域における身近な相談者でもある民生委員・児童委員は、地域住民にとって重要な役割を果たしています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	民生委員のなり手不足も懸念されるため、現在の民生委員に長く続けてもらいながら、研修会へも積極的に参加していただくようにしてまいります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	定期的に組織の会議を実施することで、委員一人ひとりに係る事務負担の軽減を図り、民生委員の人数を確保することができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	民生委員・児童委員の確保に向け、民生委員・児童委員の存在や活動内容等を積極的にPRしていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民生委員の活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	民生委員・児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障がい者等で援護を要する者の保護等にあたり、地域福祉に大変重要な役割を果たしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、高齢者、障がい者、その他の援助を必要とする人が、地域で自立した生活を営めるようにしていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	生活困窮者自立支援事業
根拠法令	生活困窮者自立支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。(要保護者を除く)		
	意図 (どのように)	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり		
事業の概要		生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るための事業を実施します。		
事業全体としての課題		生活保護受給世帯や母子世帯等の世帯主は、自身の出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生活保護から脱却した人が、再び生活保護に頼らないようにすること及び生活困窮世帯が生活保護に陥らないような地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活困窮者の実態把握及び柔軟な対応を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	15,897	9,218	9,284	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,066	6,560	8,583	
	決算額計(A)	19,963	15,778	17,867	
(予算区分)	義務的経費	9,377	3,891	4,245	3,879
	一般行政経費	0	0	0	8,095
	政策的経費	12,321	12,360	13,950	7,068
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	823	82	291	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	22,521	16,333	18,486	19,042
執行率(A/B)		88.64%	96.60%	96.65%	0.00%
正規	職員数(人)	1.60	1.80	1.80	
	人件費(C)	11,629	13,083	14,202	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		31,592	28,861	32,069	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業	◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業	◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 ◇一時生活支援事業	◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 ◇一時生活支援事業
財源の種類		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 [1/2] 生活困窮者自立支援事業費負担金 [3/4]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学習支援事業の利用者数		年間利用者の延べ人数					人	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
	実績値(b)		1,396	1,176	1,331	1,094				
	達成率(b/a)			88.16%	99.78%	82.01%				
	コスト	決算額(c)		6,276	6,303	6,321	6,588			
		内訳		委託料						
		職員数(人)		1.60	1.60	1.80	1.80			
		人件費(d)		11,629	11,629	13,083	14,202			
フルコスト(c+d)(f)		17,905	17,932	19,404	20,790					
単位コスト(f/b)		12.83	15.25	14.58	19.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学習支援事業利用者の高校進学率	市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
妥当性	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	官民や国・県との役割分担や市民協働の観点から、市の関与の必要性が認められます。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	生活困窮者の自立支援制度であり、人口減少対策等の効果は望みません。		<input type="radio"/>	効果がある
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input checked="" type="radio"/>	事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率100%の目標は例年達成しています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている	
		<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している	
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	学習支援事業の利用者の増加は、生活困窮者自立支援制度利用者の増加につながり、貧困の連鎖を防止することに有効であると思われます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
専門知識やノウハウを持つ社会福祉法人、NPO法人に業務委託をしています。また、ハローワークとも連携をとり事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ハローワークや社会福祉法人、NPO法人等の他機関と連携をとっています。また、庁内の関係部署と連携会議を実施しています。		<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	社会福祉法人やNPO法人との連携等を既に実施している状況です。生活困窮者自立支援制度を充実させるには職員数は不足していると考えます。		<input type="radio"/>	適切である
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就労支援等により生活困窮者が生活保護を受給せずに、生活の立て直しが図れる効果や子どもの学習支援等により、将来的な貧困の連鎖を抑制する効果が見込まれます。						
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。今後も国のセーフティネット支援対策事業に基づき運用していきます。						

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害者福祉事業
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。		
事業の概要	心身等に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で在宅の20歳以上の方に、特別障害者手当を支給します。この心身障害者扶養共済年金制度は、障がい者の保護者が、心身障害者扶養共済年金制度に加入することにより、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障がい者へ年金を支給します。			
事業全体としての課題	特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	14,265	15,697	15,826	
	県支出金	7,620	6,240	6,800	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,820	5,233	5,280	
	決算額計(A)	26,705	27,170	27,906	
(予算区分)	義務的経費	29,541	29,469	32,459	31,808
	一般行政経費	0	0	0	5
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	29,541	29,469	32,459	31,813
執行率(A/B)	90.40%	92.20%	85.97%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45	
	人件費(C)	3,271	3,271	3,271	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	29,976	30,441	31,177		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給	
財源の種類	特別障害者手当等負担金 [3/4]				
	心身障害者扶養共済年金給付保険金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			76	76	76	76	76	76
	実績値(b)		76	71	77	83			
	達成率(b/a)			93.42%	101.32%	109.21%			
	コスト	決算額(c)		19,240	19,020	20,930	21,102		
		内訳		扶助費					
		職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.35		
		人件費(d)		2,544	2,544	2,544	2,544		
フルコスト(c+d)(f)		21,784	21,564	23,474	23,646				
単位コスト(f/b)		286.63	303.72	304.86	284.89				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
心身障害者扶養共済年金受給者数		年度内の受給者数					人	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			26	26	26	26	26	26	
実績値(b)		26	26	24	26				
達成率(b/a)			100.00%	92.31%	100.00%				
コスト	決算額(c)		6,880	7,680	6,240	6,800			
	内訳		扶助費						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	727			
	フルコスト(c+d)(f)		7,607	8,407	6,967	7,527			
	単位コスト(f/b)		292.58	323.35	290.29	289.50			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合 (令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定が図れます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定が図れ、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	障がい者の自立や社会参加において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	法に基づくものであり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
効率性	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	特別障害者手当等を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることができ、目標達成に向け順調に成果をあげています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市報等への掲載など、制度の周知を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	障害者福祉関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		旅費、委託費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要		相談受付体制を構築することで、障がい者の社会参加と生きがいに繋がります。		
事業全体としての課題		障害者総合支援法の改正や様々な障がいや問題を抱える障がい者に対して、適正な相談受付体制を構築することが必要とされています。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加のなか、経費の節減を図らなければならないことです。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	障害者総合支援法による新体系の事業が開始され、それに伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,117	3,900	2,328	
	決算額計(A)	2,117	3,900	2,328	
(予算額)	義務的経費	2,034	0	0	2,962
	一般行政経費	1,040	1,282	966	1,302
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-26	3,143	1,615	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	3,048	4,425	2,581	4,264	
執行率(A/B)		69.46%	88.14%	90.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,478	8,261	6,689	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施 ◇障がい計画策定事業	◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の団体研修への職員同行回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7	7	7	7	7	7
	実績値(b)		0	6	7	7			
	達成率(b/a)			85.71%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)		0	0	0	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
単位コスト(f/b)		-	0.00	0.00	0.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
実績値(b)		0	0	1	2				
達成率(b/a)			0.00%	25.00%	50.00%				
決算額(c)		0	0	33	60				
内訳		委託料							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	33	60			
	単位コスト(f/b)		-	-	33.00	30.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		事業が障がい者の社会参加と生きがいがづくりへと繋がることで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市の支援を行うことは障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者福祉の充実に向けたネットワークづくりとして周知を図っていきたいと考えています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	認定審査関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		報酬、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客(誰を)	障がい者		
	意図(どのように)	障がい支援区分を認定し、障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。		
事業の概要		障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障がい支援区分を認定します。		
事業全体としての課題		障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を推進していくことです。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,276	3,757	4,315	
	決算額計(A)	3,276	3,757	4,315	
(予算区分)	義務的経費	4,159	4,244	4,812	3,044
	一般行政経費	0	0	0	2,189
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	30	35	-188	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,189	4,279	4,624	5,233
執行率(A/B)		78.20%	87.80%	93.32%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		4,730	5,211	5,769	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	障がい認定調査の回数		審査会を開催するために訪問調査員が実施する調査回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			353	353	353	353	353	353	
	実績値(b)		353	140	131	155				
	達成率(b/a)			39.66%	37.11%	43.91%				
	コスト	決算額(c)		3,701	3,276	3,757	3,608			
		内訳		報酬、役務費等						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		5,155	4,730	5,211	5,062					
単位コスト(f/b)		14.60	33.79	39.78	32.66					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数					回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	12	12	12	12	12		
		実績値(b)	12	12	12	12			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供するうえで、公平かつ公正な審査により適格な認定事務を行います。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	障がい者が適切な福祉サービスを受けることで、自立や社会参加に繋がることから、人口減少対策に寄与していると考えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、公平かつ公正な支援区分認定につながり、目標達成できていると考えます。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	法に基づく事業であり、削減の余地はないと考えます。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
最小限の人員効率であり、適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供するうえで、必要な認定事務を適格に実施できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、公平かつ公正な認定事務に努めていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	身体障害者手帳交付事務関係経費
根拠法令	身体障害者福祉法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。		
事業の概要		手帳の交付申請を受けた後、審査会において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。		
事業全体としての課題		障害認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	158	99	277	
	決算額計(A)	158	99	277	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	220	124	308	294
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	20	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	220	124	328	294	
執行率(A/B)		71.82%	79.84%	84.45%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,180	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,339	2,280	2,457	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	障害者認定件数		年度内の認定件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			250	250	250	250	250	250
	実績値(b)		249	225	246	235			
	達成率(b/a)			90.00 %	98.40 %	94.00 %			
	コスト	決算額(c)		127	158	99	277		
		内訳		需用費					
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,181		
フルコスト(c+d)(f)		2,308	2,339	2,280	2,458				
単位コスト(f/b)		9.27	10.40	9.27	10.46				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合 (令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98			
		達成率(b/a)	102.56 %	99.48 %	101.13 %			
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、障がい者へのサービスの適正化を図っていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	適正な障がい認定を受けることで、障がい者が適切なサービスを受けられ日常生活を送られることから、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		法に基づくものであり、削減の余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持することで、障がい者へのサービスの適正化を保持できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、適正かつ迅速な事務事業を継続できるよう努めていきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要		障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業全体としての課題		障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	836,620	938,493	991,148	
	県支出金	409,219	476,817	507,253	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	483,329	497,552	533,144	
	決算額計(A)	1,729,168	1,912,862	2,031,545	
(予算額)	義務的経費	1,835,480	1,819,279	1,918,513	1,991,056
	一般行政経費	0	0	0	1,326
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-60,000	111,093	152,106	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,775,480	1,930,372	2,070,619	1,992,382
執行率(A/B)		97.39%	99.09%	98.11%	0.00%
正規	職員数(人)	2.10	2.10	2.10	
	人件費(C)	15,263	15,263	15,263	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,744,431	1,928,125	2,046,808	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供
財源の種類		障害者自立支援給付費負担金 [1/2] 障害者自立支援給付費負担金 [1/4] 障害児入所給付費等負担金 [1/2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設入所者数		年度内の入所者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			106	104	104	103	103	102	
	実績値(b)		108	110	112	112				
	達成率(b/a)			103.77%	107.69%	107.69%				
	コスト	決算額(c)		168,536	165,477	175,124	194,330			
		内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	364			
フルコスト(c+d)(f)		168,900	165,841	175,488	194,694					
単位コスト(f/b)		1,563.89	1,507.65	1,566.86	1,738.34					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			80	80	80	80	80	80	
	実績値(b)		80	104	108	89				
	達成率(b/a)			130.00%	135.00%	111.25%				
	コスト	決算額(c)		12,447	13,480	11,723	13,933			
		内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,181			
フルコスト(c+d)(f)		14,628	15,661	13,904	16,114					
単位コスト(f/b)		182.85	150.59	128.74	181.06					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
		内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)								
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	一般就労への移行		年度内の一般就労への移行者数				人	令和11年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和11年度		
		目標値(a)	8	8	8	8	10		
		実績値(b)	7	8	7				
		達成率(b/a)	87.50%	100.00%	87.50%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のため妥当であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		各種福祉サービス等の給付を受ける障がい者の自立や社会参加等の促進を目指すことで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		法に基づくものであり、サービス低下の恐れがあるため、削減の余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により、障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られ、適切な成果をあげています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、必要な障がい福祉サービス事務に努めていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	障害者福祉単独事業
根拠法令	石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。		
事業の概要		国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。		
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	63	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,616	2,575	2,736	
	決算額計(A)	2,679	2,575	2,736	
(予算額) 経費区分	義務的経費	3,063	2,901	3,339	3,289
	一般行政経費	94	40	44	63
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	19	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,157	2,941	3,402	3,352
執行率(A/B)		84.86%	87.56%	80.42%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,180	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,860	4,756	4,916	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成		年度内のタクシー券交付件数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			180	160	160	160	160	160	
	実績値(b)		180	191	165	184				
	達成率(b/a)			106.11%	103.13%	115.00%				
	コスト	決算額(c)		1,567	1,533	1,339	1,464			
		内訳		扶助費等						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	727			
フルコスト(c+d)(f)		2,294	2,260	2,066	2,191					
単位コスト(f/b)		12.74	11.83	12.52	11.91					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
障害者手帳申請診断書料助成件数		年度内の助成件数					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			320	320	320	320	320	320		
実績値(b)		323	367	409	417					
達成率(b/a)			114.69%	127.81%	130.31%					
コスト	決算額(c)		950	1,070	1,198	1,209				
	内訳		扶助費等							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		1,677	1,797	1,925	1,936				
単位コスト(f/b)		5.19	4.90	4.71	4.64					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合(令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業を市独自に補助することで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	障がい者の自立に係る業務を行うための事務的経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者の生活の利便性を維持する事業であり、今後も事業を継続することが適切と考えます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。		
事業の概要		地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。		
事業全体としての課題		障害者地域生活支援事業に関わるサービスの周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	16,549	20,155	16,015	
	県支出金	8,275	8,876	7,758	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	65,719	61,647	68,152	
	決算額計(A)	90,543	90,678	91,925	
(予算額)	義務的経費	95,252	91,811	92,939	99,957
	一般行政経費	584	565	565	772
	政策的経費	8,877	6,300	6,868	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	141	-37	-115	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	104,854	98,639	100,257	100,729
執行率(A/B)		86.35%	91.93%	91.69%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)		94,904	95,039	96,286	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施
財源の種類		障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2] [1/4]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			470	470	470	470	470	470	
	実績値(b)		472	392	389	492				
	達成率(b/a)			83.40%	82.77%	104.68%				
	コスト	決算額(c)		18,236	18,236	18,236	18,236			
		内訳		委託料						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	364			
フルコスト(c+d)(f)		18,600	18,600	18,600	18,600					
単位コスト(f/b)		39.41	47.45	47.81	37.80					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
日中一時支援事業の利用者数		日中一時支援事業の実利用者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			150	150	150	150	150	150		
実績値(b)		150	158	139	161					
達成率(b/a)			105.33%	92.67%	107.33%					
コスト	決算額(c)		28,416	25,767	25,449	25,527				
	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	364				
	フルコスト(c+d)(f)		28,780	26,131	25,813	25,891				
単位コスト(f/b)		191.87	165.39	185.71	160.81					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
成年後見相談件数		成年後見制度中核機関への相談件数					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			170	170	170	170	170	170		
実績値(b)		164	192	246	226					
達成率(b/a)			112.94%	144.71%	132.94%					
コスト	決算額(c)		8,084	8,478	6,171	6,525				
	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	364				
	フルコスト(c+d)(f)		8,448	8,842	6,535	6,889				
単位コスト(f/b)		51.51	46.05	26.57	30.48					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業を補助することで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
効率性	障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率的	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	障がい者の自立に係る業務を行うための経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者の生活の利便性を維持する事業であり、今後も事業を継続することが適切と考えます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
福祉部		社会福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

事業名	在宅心身障害者福祉作業所運営事業
根拠法令	障害者総合支援法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。		
事業の概要	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。			
事業全体としての課題	在宅の心身障がい者が、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行っていますが、利用者が年々減少しています。また、就労や社会復帰等に繋がっていない現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	5,148	2,572	5,109	
	県支出金	2,574	1,286	2,554	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	21,312	27,166	28,917	
	決算額計(A)	29,034	31,024	36,580	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	31,819	33,263	37,581	41,662
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	131	0	-19	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	31,950	33,263	37,562	41,662
執行率(A/B)	90.87%	93.27%	97.39%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	29,761	31,751	37,307		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	
財源の種類	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2]				
	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/4]				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数 (定員: ひまわり25人、ゆり15人)					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			13	13	13	13	13	13	
	実績値(b)		13	14	15	17				
	達成率(b/a)			107.69%	115.38%	130.77%				
	コスト	決算額(c)		25,237	28,390	30,374	35,732			
		内訳		委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.00			
		人件費(d)		727	727	727	0			
フルコスト(c+d)(f)		25,964	29,117	31,101	35,732					
単位コスト(f/b)		1,997.23	2,079.79	2,073.40	2,101.88					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合 (令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98			
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%			
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	障がい者の社会復帰等を図るため、社会福祉協議会に業務委託し実施しています。障がい福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
在宅の心身障がい者に対し、社会知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図る事業であり、心身障がい者が地域社会で生活していくことを目指すため、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、順調に進捗していると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業を実施するうえで必要最低限の経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、今後も、委託先である石岡市社会福祉協議会と協力し合い、就労先の情報収集と利用者の増加に繋がるよう周知に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
福祉部		社会福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

事業名	難病福祉対策事業
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	難病患者等		
	意図 (どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。		
事業の概要		難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費と市単独事業として難病患者見舞金を支給します。		
事業全体としての課題		難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費については、他市町村の状況を確認し、令和4年度から予算科目と事業名を変更しています。 難病見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	制度の周知を徹底し、すべての対象者への支給を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	125	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,611	17,820	17,585	
	決算額計(A)	17,736	17,820	17,585	
(予算額)	義務的経費	18,073	19,065	19,820	19,692
	一般行政経費	0	0	0	156
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	27	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,073	19,065	19,847	19,848
執行率(A/B)		98.14%	93.47%	88.60%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,180	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,917	20,001	19,765	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給
財源の種類		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		16,830	17,490	17,700	17,430		
		内訳		扶助費					
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,181		
フルコスト(c+d)(f)		19,011	19,671	19,881	19,611				
単位コスト(f/b)		6,337.00	6,557.00	6,627.00	6,537.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数					件	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			-	-	-	-	-	-	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		扶助費						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	難病福祉見舞金の支給	難病福祉見舞金の支給人数					人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続		
		実績値(b)	583	590	581				
		達成率(b/a)	-%	-%	-%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、経済的負担の軽減を図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を給付することにより、経済的負担を軽減することは、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		地域で暮らすすべての人々が住み慣れた地域社会で生活し、参加・活躍できる環境を目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率的	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を自給することにより、経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。今後も、対象者に支給することができるよう、周知を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害児福祉事業
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。		
事業の概要		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。		
事業全体としての課題		支給対象となるすべての方に対し、在宅心身障害児福祉手当の周知を図っていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	417	214	252	
	県支出金	353	537	440	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,210	2,300	2,320	
	決算額計(A)	2,980	3,051	3,012	
(予算額)	義務的経費	3,629	3,449	3,473	3,220
	一般行政経費	0	0	0	274
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	17	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,629	3,449	3,490	3,494
執行率(A/B)		82.12%	88.46%	86.30%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,797	4,868	4,829	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇在宅心身障害児福祉手当の支給	◇在宅心身障害児福祉手当の支給	◇在宅心身障害児福祉手当の支給	◇在宅心身障害児福祉手当の支給
財源の種類		在宅心身障害児福祉手当支給費補助金 [1/2] 軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業補助金 [1/3] 特別児童扶養手当事務委託金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	手当の受給者数		在宅心身障害児福祉手当の受給実人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			72	72	72	72	72	72	
	実績値(b)		72	71	73	78				
	達成率(b/a)			98.61%	101.39%	108.33%				
	コスト	決算額(c)		2,547	2,508	2,619	2,742			
		内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15			
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091	1,091			
フルコスト(c+d)(f)		3,638	3,599	3,710	3,833					
単位コスト(f/b)		50.53	50.69	50.82	49.14					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合(令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増		基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98			
		達成率(b/a)	102.56%	99.48%	101.13%			
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減することは、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		在宅の障がい児を介護する家庭が住み慣れた地域社会で生活をしていくために、経済的負担を軽減することを目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、経済的負担を軽減することで順調に進捗していると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	福祉手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、継続して支給対象者を適切に把握し、支給漏れ等がないよう事務に努めていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
福祉部		社会福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	生活保護事務費
根拠法令	生活保護法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等		
	意図 (どのように)	生活の支援に必要な業務に係る事務経費		
事業の概要		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための生活保護制度を運営していくための事務的経費です。		
事業全体としての課題		経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラムを利用して、生活保護受給者の自立を進める一方で生活困窮者への救済も行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,574	4,404	5,944	
	決算額計(A)	5,574	4,404	5,944	
(予算区分)	義務的経費	1,954	2,049	2,293	3,226
	一般行政経費	4,037	4,820	4,976	5,585
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	28	0	241	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,019	6,869	7,510	8,811
執行率(A/B)		92.61%	64.11%	79.15%	0.00%
正規	職員数(人)	7.60	7.20	7.20	
	人件費(C)	55,237	52,330	55,230	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		60,811	56,734	61,174	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			110	110	110	110	110	110
	実績値(b)		95	113	106	94			
	達成率(b/a)			102.73%	96.36%	85.45%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.40	0.40	1.00	1.00		
		人件費(d)		2,900	2,900	7,268	7,890		
フルコスト(c+d)(f)		2,900	2,900	7,268	7,890				
単位コスト(f/b)		30.53	25.66	68.57	83.94				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	
実績値(b)		3,270	3,224	3,088	2,811				
達成率(b/a)			96.53%	92.46%	84.16%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		7.00	7.00	6.00	6.00			
	人件費(d)		50,876	50,876	43,608	47,340			
	フルコスト(c+d)(f)		50,876	50,876	43,608	47,340			
	単位コスト(f/b)		15.56	15.78	14.12	16.84			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
要否意見書点検件数		各医療機関から届く要否判定意見書に対し、市が委嘱している医療機関で内容審査を行った件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	
実績値(b)		2,149	2,115	2,111	1,944				
達成率(b/a)			90.23%	90.06%	82.94%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454	1,578			
	単位コスト(f/b)		0.68	0.69	0.69	0.81			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
	最終目標①	就労による自立世帯数	就労した世帯のうち、増収に伴い生活保護から自立した世帯の割合					%	令和9年度	
				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
				目標値(a)	30	30	30			30
				実績値(b)	12.2	9	10.4			
				達成率(b/a)	40.67%	30.00%	34.66%			
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない						
	最終目標②	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合					%	令和9年度	
				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
				目標値(a)	43	43	43			43
実績値(b)				35.08	21	22.9				
達成率(b/a)				81.58%	48.80%	53.25%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できていない							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度であり、その生活保護制度を運営していくための事務的経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると思われま	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		最低生活を保障するために、市が関与していくことが望ましいです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生活困窮者の最低生活を保障する制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止ができることを目標としています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談や訪問調査を実施することで適切な指導を行い、被保護者を自立に向け支援しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ハローワーク等の他機関と連携し、被保護者の自立に向け事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しているため、削減よりも事務費の増加を抑制することのほうが課題となります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	職員一人あたりが担当する被保護者数が標準を上回っており、より適切な職員数を確保する必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しました。今後も生活保護法に基づいた適切な事業を行います。被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しています。しかし、財政状況が悪化している中で、事業費の増加は難しいため、より一層の効率的な運営を目指していきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しています。しかし、財政状況が悪化している中で、事業費の増加は難しいため、より一層の効率的な運営を目指していきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	生活保護適正実施推進事業
根拠法令	生活保護法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	生活保護受給者		
	意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックを行います。		
事業の概要		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。		
事業全体としての課題		経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、適切なチェック体制の確立が必要となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラム等を活用して、生活保護受給者の自立を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	1,128	8,001	3,105	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,174	0	
	一般財源	6,939	9,463	9,418	
	決算額計(A)	8,067	18,638	12,523	
(予算額) 経費区分	義務的経費	1,500	1,650	1,927	2,950
	一般行政経費	6,625	13,281	14,473	13,600
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	19	4,800	2,336	0
	前年度から繰越	0	0	0	5,540
	次年度へ繰越	0	0	5,540	0
	予算額計(B)	8,144	19,731	13,196	22,090
執行率(A/B)		99.05%	94.46%	94.90%	0.00%
正規	職員数(人)	1.20	0.30	0.30	
	人件費(C)	8,722	2,181	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		16,789	20,819	14,890	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務
財源の種類		生活保護適正実施推進事業補助金 [3/4・1/2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対する調査					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			280	280	280	280	280	280
	実績値(b)		312	121	147	155			
	達成率(b/a)			43.21%	52.50%	55.36%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		1.00	1.00	0.20	0.20		
		人件費(d)		11,629	11,629	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		11,629	11,629	1,454	1,578				
単位コスト(f/b)		37.27	96.11	9.89	10.18				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			18,048	18,048	18,048	18,048	18,048	18,048	
実績値(b)		17,929	17,584	17,316	17,946				
達成率(b/a)			97.43%	95.94%	99.43%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.10	0.10			
	人件費(d)		1,454	1,454	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	727	789			
	単位コスト(f/b)		0.08	0.08	0.04	0.04			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	レセプト点検による費用削減率	レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
		実績値(b)	3.14	2.39	1.1			
		達成率(b/a)	69.78%	53.11%	24.44%			
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への通知及び実地訪問による調査、生活保護システム機器の運用を行い、生活保護が適正に運用されているかチェックを行います。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると思われま	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	外部及び生活保護の受給者に対して行う事業のため、市側で調査を行う必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	レセプト点検による過誤調整により費用削減することを目的としています。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	扶養義務調査や意見書点検によりレセプト点検の効果が上がり、費用削減につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	生活保護の適正実施のため、レセプト点検員を雇用する等により対応しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	事業費の大半を占めているのがレセプト管理システムの借上料であるため、今後も大幅な削減は難しい状況です。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	生活保護システム活用やレセプト点検員の雇用により職員の負担を考慮した体制をとっています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	レセプト点検により、過誤調整を実施し、費用の削減を行いました。今後も国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	レセプト管理システムの導入により重複受診などの洗い出しができるようになります。毎月送られてくるレセプトの量が膨大なため、点検作業に時間を要しており、レセプト点検員の増員が必要となります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	人権施策推進事業
根拠法令	人権擁護委員法、石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民及び人権関係団体等		
	意図 (どのように)	人権に関する啓発を進め、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要		「人権啓発の推進」と「相談支援体制の充実」を基本に、人権問題を自らの課題としてとらえ豊かな人権感覚を育むための啓発活動に取り組んでおります。		
事業全体としての課題		人権施策の普及啓発や人権団体への対応が課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	人権擁護委員・保護司会の活動および人権団体を支援し、人権尊重のもと市民が安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人権擁護委員・保護司会の活動および人権団体を支援し、人権尊重のもと市民が安心して暮らせる地域づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	3,912	4,065	
	決算額計(A)	0	3,912	4,065	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	4,542	4,703	4,732
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	4,542	4,703	4,732
執行率(A/B)		0.00%	86.13%	86.43%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	3.00	3.00	
	人件費(C)	0	21,804	23,670	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	25,716	27,735	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇補助金交付	◇補助金交付	◇補助金交付
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市人権啓発等事業		関係団体が行う人権・同和問題の解決を図るための研修会への参加人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	74	74	74	-	-
	実績値(b)		0	0	86	106			
	達成率(b/a)			%	116.22%	143.24%			
	決算額(c)		0	0	3,912	4,065			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.50	0.50		
		人件費(d)		0	0	3,634	3,945		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	7,546	8,010				
単位コスト(f/b)		-	-	87.74	75.57				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	人権団体への活動支援に係る研修回数		団体の活動を維持し、研修会等の人権啓発活動に参加して人権に対する理解を深めます。				回	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	0	15	15	15	15		
		実績値(b)	0	12	13				
		達成率(b/a)	-%	80.00%	87.00%				
達成率の評価	概ね達成できた		概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを維持するため、市の関与は妥当と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人権団体への支援が事業の主目的となっており、人口減少対策としては性質上対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	引き続き現状を維持していきます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	複雑化する人権問題に対応していくために人権団体の組織活動を支援していくことは有効であると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	人権思想の普及を推し進めるため、啓発活動を行っていくことは、一人でも多くの市民に人権についての大切さを認識してもらうための手法として有効であると考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	各組織活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用するものではないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで運営を行っています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	人権施策の普及のための啓発活動や関係する運動団体が行う人権・同和問題の解決を図るための研修会への参加を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	差別意識を無くすため、各種事業の実施及び人権問題について関心を持ってもらうための啓発活動を実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	社会福祉課

事業名	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的 (誰を) (どのように)	顧客	障がい者		
	意図	障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し合い平等な立場で考え、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現。		
事業の概要	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が切れ目のない支援を受けながら、地域で自立して自分らしくいきいきと生活していけるよう障がいのある人の人権の尊重という観点に立って、障がい者施策の推進を図るため、「石岡市障がい者基本計画」及び「石岡市障がい福祉計画」、「石岡市障がい児福祉計画を」一体的に策定します。			
事業全体としての課題	障がいのある人のニーズを適切に把握し、障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて、少子高齢化や精神障がい者の増加など社会情勢の変化に対応してきめ細やかなサービスを提供し、一人一人に寄り添った支援策を強化していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がいのある人もない人も安心して暮らせる地域共生社会お実現に向け、各事業の目標値達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がいのある人もない人も安心して暮らせる地域共生社会お実現に向け、各事業の目標値達成を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	5,563	291
	決算額計(A)	0	5,563	291
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	6,900	326
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	775	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	7,675	326
執行率(A/B)	0.00%	72.48%	89.26%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.60	0.00
	人件費(C)	0	4,361	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	9,924	291	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇計画の策定	◇印刷製本	
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	計画策定委員会の開催回数		障がい者基本計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定に必要な事項を協議する策定委員会の開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	3	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	3	0			
	達成率(b/a)			%	100.00 %	%			
	決算額(c)		0	0	205	0			
	内 訳		委員報償						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.30	0.00		
		人件費(d)		0	0	2,181	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,386	0				
単位コスト(f/b)		-	-	795.33	-				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
障がい者アンケートの回答率		計画策定に向け、現状把握のため障がいのある人やその家族を対象に実施するアンケートの回答					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	1,317	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	1,260	0				
達成率(b/a)			%	95.67 %	%				
決算額(c)		0	0	587	0				
内 訳		印刷製本費、郵便料							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.20	0.00			
	人件費(d)		0	0	1,454	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,041	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	1.62	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内 訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値78.1を基準値として増加を目指す）				%	令和6年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和6年度	
		目標値(a)	-	基準値より増	基準値より増	-		基準値より増	
		実績値(b)	80.1	77.7	78.98				
		達成率(b/a)	102.56 %	99.48 %	101.13 %				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	障がい者福祉全般に係る障がい者基本計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画を策定するための経費です。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業です。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が実施する障がい者福祉全般に係る計画策定のため、妥当であると考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画であるため、人口減少対策に寄与すると考えられます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画であり、策定により目標達成につながっていると考えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、有効であると考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業であると考えられます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	障がい者福祉全般に係る計画策定経費であるため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画を策定できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、社会情勢の変化等に注視しながら、随時計画の見直しを検討するとともに、目標値の達成にむけた効果的効率的な事業展開を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
福祉部		高齢福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		委託料

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	石岡市地域ケアシステム推進事業実施要領

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	要援護者		
	意図 (どのように)	関係機関・地域との連携を推進し、地域福祉の向上を図っていきます。		
事業の概要		民間の社会福祉活動を推進することを目的とし、地域ケアシステム推進事業委託として社会福祉協議会と協力することで、行政のみでは対応しきれないきめ細かなサービスを提供します。(「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)		
事業全体 としての課題		住民の意識の変化や、核家族化及び地域コミュニティの希薄化により、かつては家族や地域の中で対応できていたことが困難となったことから、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	社会福祉協議会と協力し、地域と密着した福祉社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域ケアシステム推進事業の早期再整備を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	33,760	33,976	34,416	
	決算額計(A)	33,760	33,976	34,416	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	34,986	36,952	36,191	38,500
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	34,986	36,952	36,191	38,500	
執行率(A/B)		96.50%	91.95%	95.10%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.13	
	人件費(C)	364	364	1,026	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		34,124	34,340	35,442	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域ケアシステムチーム数		年度内の在宅ケアチーム数※一人暮らし等の支援を必要とする高齢者等に対し、日常的な見守り活動や安否確認、サービス提供における利用調整等を行う（「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）					チーム	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			193	198	181	183	184	-
	実績値(b)		178	183	174	290			
	達成率(b/a)			94.82%	87.88%	160.22%			
	コスト	決算額(c)		32,473	33,760	33,975	34,416		
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.05	0.00	0.05	0.13		
		人件費(d)		364	0	364	1,026		
フルコスト(c+d)(f)		32,837	33,760	34,339	35,442				
単位コスト(f/b)		184.48	184.48	197.35	122.21				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域の助け合いによる福祉	地域に暮らす皆で助け合い、協力し合っていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.1	49.4	54.64				
		達成率(b/a)	92.78%	91.48%	101.19%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることを目指しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	在宅の高齢者等に対し、最適かつ効率的な在宅サービスを提供し、地域社会全体で取り組む総合的なケアシステムを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることで、地域に密着したサービスの実現を図ることができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民同士の接する機会が減り、地域間の助け合いや協力等の機会が一時減少しましたが、収束した現在では地域間交流も増え、地域間での助け合いや協力等の感じ方が上昇していくと考えられます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域において事業への理解と協力を深めることで、在宅の高齢者に対し効率的な在宅サービスを提供することができています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境をつくり、家族や地域との交流を取り戻せるように、地域に密着した社会福祉協議会と連携しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
高齢化に伴い、支援を必要とする対象者が増加している状況であるため、事業費の削減は難しいと考えるが事業内容を検討する余地があると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
社会福祉協議会への委託事業ではあるが、事業内容について検討をしていく必要があると考えます。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ひとり暮らし等で支援を必要とする高齢者に対して、290チームを編成し、的確なサービス提供を行い、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるよう地域に密着した社会福祉協議会と連携し対応しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、一段と高齢化社会が加速する状況の中、支援などを必要とする高齢者に対する的確なサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業と同時に、より良い地域福祉を推進していく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	専門従事者奨学金貸与事業
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		貸付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）		
	意図 (どのように)	奨学金を貸与することにより、市内の専門技術者の確保を推進して行きます。		
事業の概要	市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。			
事業全体 としての課題	少子高齢化社会の進展と介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢化社会に対応するため、市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図り、保健医療及び福祉の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図るため、養成施設の在学学生に対して奨学金の貸与を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算 区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	756	252	
	一般財源	0	36	0	
	決算額計(A)	0	792	252	
(予算 区分)	義務的経費	864	864	1,548	864
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-1,296	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	864	864	252	864
執行率(A/B)	0.00%	91.67%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.03	0.03	0.22	
	人件費(C)	219	219	1,736	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	219	1,011	1,988		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数 (「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	2	2	2	-
	実績値(b)		0	0	2	1			
	達成率(b/a)			0.00%	50.00%	50.00%			
	コスト	決算額(c)		0	0	792	252		
		内訳		貸付金					
		職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.22		
		人件費(d)		219	219	219	1,736		
フルコスト(c+d)(f)		219	219	1,011	1,988				
単位コスト(f/b)		-	-	505.50	1,988.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数 (「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)				人	令和8年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		目標値(a)	38	40	41	43	45		
		実績値(b)	34	36	36				
		達成率(b/a)	89.47%	90.00%	87.80%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	専門技術を有する者が市内の特定の施設へ就職することで、地域福祉の向上につながっていきます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市内の特定の施設で勤務する専門技術者を確保するための事業であり、地域福祉の充実につながっています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	資格取得後、専門技術を有する者を市内の特定の施設へ確保することができます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	奨学金貸与人数は概ね順調に進捗していると考えます。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	資格取得をしても、市内の特定の施設へ就職せず、市外やその他の施設へ就職してしまうことがあります。			○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市内の施設に就労している人のスキルアップ（資格取得）に対応できるように、施設と検討していくことも視野に入れて行きたいと考えています。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	対象者を含めた制度の見直し検討が必要であると考えます。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来的な地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、平成8年度より制度を開始し、延べ36名の方が制度を利用し、高齢者福祉施設等に就労しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	近年、当該制度の利用者は看護師・准看護師の資格取得と病院勤務の希望者であり、高齢者福祉施設等への従事者がいない状況です。高齢化社会に対応すべく、介護職の確保が課題となっているため、制度の見直しを視野に入れて検討する必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
福祉部		高齢福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費、公課費

事業名	福祉バス維持管理経費
根拠法令	石岡市福祉バス使用規則

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等、福祉関係者		
	意図 (どのように)	高齢者等の社会参加促進を図っていきます。		
事業の概要	各種事業に関する事業への参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように、福祉バスの維持管理・運行を適切に行います。			
事業全体としての課題	コロナ禍の終息後、福祉バスの稼働日数が増加傾向にある中、車両故障といった不意なトラブルに見舞われることがあります。 また、近年の物価高騰や人件費の上昇を加味し、予算の範囲内で率的な運行管理を行っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,262	9,989	12,980	
	決算額計(A)	6,262	9,989	12,980	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	13,541
	一般行政経費	12,821	13,128	15,110	4,769
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,063	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	11,758	13,128	15,110	18,310	
執行率(A/B)	53.26%	76.09%	85.90%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.33	0.33	0.61	
	人件費(C)	2,399	2,399	4,813	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.10		
フルコスト(A+C)	8,661	12,388	17,793		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	福祉バス運行日数		年間運行日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			280	280	280	280	280	280	
	実績値(b)		63	134	241	288				
	達成率(b/a)			47.86%	86.07%	102.86%				
	決算額(c)		2,758	4,180	7,376	9,057				
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.33	0.33	0.33	0.61			
		人件費(d)		2,399	2,399	2,399	4,813			
フルコスト(c+d)(f)		5,157	6,579	9,775	13,870					
単位コスト(f/b)		81.86	49.10	40.56	48.16					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	福祉バス利用人数		年間利用人数(2台分) ~R5定員14名×年間運行日数280日 R6~定員20名×年間運行日数280日				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	3,920	3,920	5,600	5,600	3,920		
		実績値(b)	1,770	4,464	6,435				
		達成率(b/a)	45.15%	113.87%	114.91%				
達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	老人クラブや福祉関係団体等が福祉事業活動を円滑に行うことにより、地域福祉の充実につながっていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の地域の方が利用することは、社会参加の促進・地域福祉の充実につながっていきます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の自己負担を軽減させることは、多くの福祉事業活動を計画し円滑に行うことができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	コロナ禍の終息後、福祉バスの稼働日数は増加傾向にあり、利用者数についても増加しております。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者や心身障害者等の福祉団体等が、関係事業の実施や参加に意欲的になり、社会参加や促進につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等への貸出だけでなく、スポーツ少年団や子供会への貸出も対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
運転業務委託料は、運転業務の安全性を図るためにも必要であり、削減の余地はないと考えます。利用団体に対して、利用時間を守っていただく等の検討の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
利用団体に公正公平に利用いただくためにも、利用条件を守っていただく必要があると考えます。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	コロナ禍の終息後、福祉バスの稼働日数は増加傾向にあり、利用者数についても増加しております。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	近年の物価高騰や人件費の上昇を加味し、予算の範囲内で率的な運行管理を行っていく必要があります。また、利用時間などを遵守していただけるよう周知していく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	老人保護事務費
根拠法令	老人福祉法、老人福祉法施行規則、石岡市老人福祉法施行細則

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客(誰を)	高齢者		
	意図(どのように)	措置入所が必要な方を適切に判定します。		
事業の概要	養護老人ホーム等へ措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費や高齢者福祉の円滑な遂行を目的とする経費です。必要に応じて、入所判定委員会の開催(措置の要否判定)を行います。			
事業全体としての課題	介護保険制度の実施により措置入所は減少しましたが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあります。また、高齢者虐待等による措置の必要性が高まっており、これまでにない対応が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	140	172	84	
	決算額計(A)	140	172	84	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	146	219	147	275
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	146	219	147	275
執行率(A/B)		95.89%	78.54%	57.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.08	0.08	0.33	
	人件費(C)	582	582	2,604	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		722	754	2,688	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	老人ホーム入所判定委員会		開催回数 (持ち回りによる開催数を含む)					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)		5	5	4	3				
	達成率(b/a)			166.67%	133.33%	100.00%				
	決算額(c)		0	19	19	0				
	コスト	内訳		入所判定会議の開催及び報酬の支払						
		職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03			
		人件費(d)		219	219	219	237			
フルコスト(c+d)(f)		219	238	238	237					
単位コスト(f/b)		43.80	47.60	59.50	79.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度内の申請件数		年度内に受理した入所希望申請件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		5	6	4	3					
達成率(b/a)			200.00%	133.33%	100.00%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳		入所希望者の申請受付及び書類作成							
	職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.15				
	人件費(d)		219	219	219	1,184				
	フルコスト(c+d)(f)		219	219	219	1,184				
	単位コスト(f/b)		43.80	36.50	54.75	394.67				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度内の新規入所者数		年度内の新規入所措置者数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		5	6	4	3					
達成率(b/a)			200.00%	133.33%	100.00%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳		入所手続き							
	職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.15				
	人件費(d)		219	219	219	1,184				
	フルコスト(c+d)(f)		219	219	219	1,184				
	単位コスト(f/b)		43.80	36.50	54.75	394.67				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間措置件数		年度内入所者数 (在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため)				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	3	3	3	3		3	
		実績値(b)	6	4	3				
		達成率(b/a)	200.00%	133.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関するもののほか、高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者が、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		高齢者が安心・安全に生活できることは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		保護措置が必要な方について、適切に保護を行えているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
		○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		入所者が出ないことが最良ですが、やむを得ない事情により入所措置が必要な方を把握し、入所させることは高齢者の安心・安全面に重要です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		経済的理由や家族による高齢者虐待等で、高齢者に対し適切な対応が求められています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		最低限の事務費のため、削減の余地はありません。入所判定会議を持ち回りで開催のほか、Zoom等を用いた開催を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある
		○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	経済的理由や家族による高齢者虐待への対応など、適切な公的サービスを提供する必要があります。市町村は老人福祉法に規定されている「やむを得ない事由による措置」として、虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、市町村長が職権をもって介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	高齢者福祉団体助成事業
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		補助金、負担金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	就労機会や雇用促進を図っていきます。		
事業の概要	定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得るとともに高齢者の自立、社会参加を促進します。主に公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助を行っています。			
事業全体としての課題	少子高齢化が進み、高齢者の就労機会の確保が重要性を増しています。公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターへの市補助金は、国補助対象経費を参考に、同額程度となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域全体が、健康で生きがいのある充実した地域社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者の就労機会を確保し、健康で元気ある社会づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,222	6,211	6,220
	一般財源	8,928	8,939	8,930
	決算額計(A)	15,150	15,150	15,150
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	23,942	15,164	15,164
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-8,778	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	15,164	15,164	15,164
執行率(A/B)	99.91%	99.91%	99.91%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.13
	人件費(C)	364	364	1,026
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	15,514	15,514	16,176	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業

財源の種類	高齢者労働能力活用事業市負担金
-------	-----------------

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値(b)		881	860	821	873			
	達成率(b/a)			71.67%	68.42%	72.75%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)		0	0	0	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
ハローワーク石岡管内の就職割合		60歳以上の就職件数の内、65歳以上の就職割合					%	-	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	60	60	60	60	
実績値(b)		0	0	0	53				
達成率(b/a)			%	%	88.33%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	0.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	シルバー人材センター年間受注件数	年間受注件数 (指定管理業務を除く)				件	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		実績値(b)	3,980	3,983	3,555				
		達成率(b/a)	66.00%	66.38%	59.25%				
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		シルバー人材センター年度別事業実績	年間契約金額				千円	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		540,000	540,000	240,000	240,000	240,000			
実績値(b)		200,731	189,205	191,246					
達成率(b/a)	37.17%	35.03%	79.70%						
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者への就労機会の確保と提供により、健康で生きがいのある社会生活を送ることで、高齢者福祉の向上につながります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者等が就労機会を得ることは生きがいにつながり、市の基本理念に基づいています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることと位置づけられているため妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	高齢者が住み慣れた地域で就労機会を得ることは、生きがいづくりや地域社会での活動につながります。また、活動を通して健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	年間受注件数が減少傾向にあるが、令和6年度は年間の契約金額が前年度と比較し1.1%の増となっており、会員数も増加傾向にあることから、今後は受注数及び契約額が回復傾向に向かうものと考えます。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	シルバー人材センターの会員数が上昇すれば、年間受注件数と契約金額も増加に転じるものと考えます。			○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	新たな事業として、空き家・空地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図るなどの事業を行っています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	原則、国の補助金と同範囲内で補助しているため、補助金額に変更はありません。シルバー人材センターの自主財源の確保と向上によっては、補助金額について検討の余地があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	石岡地方広域シルバー人材センターへ支援することで、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、高齢者の就労機会の確保と提供による生きがいづくりや地域社会の活性化に貢献しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地方広域シルバー人材センターは「生涯現役社会の実現」に取り組み、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、地域社会の活性化に貢献しています。新たな事業等については、空き家・空地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図っています。高齢者雇用安定法に基づき高齢者の安定した雇用を確保する企業が増えていく中、会員数及び契約件数の増加を図ることで自主財源の確保に努めています。今後は、地域貢献事業への一層の強化、新たな分野への取組を図っています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	高齢者等支援事業
根拠法令	各補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、補助金、賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	生きがいを持って生活できるよう、活動環境づくりを推進していきます。		
事業の概要	いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。100歳記念事業、敬老事業、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。			
事業全体としての課題	超高齢化を迎え、高齢者は増加していますが意識や考え方の多様化により、いきいきクラブ加入者の年齢層が高齢化しており、事業内容等を見直していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	一人ひとりが生きがいを持って自己の能力にあわせ、積極的に社会活動に参加できる社会環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	一人ひとりが自己の能力にあわせ参加できる、生きがいづくり活動や地域社会での活動を支援します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	566	491	491	
	地方債	0	0	0	
	その他	110	0	0	
	一般財源	26,914	29,376	33,202	
	決算額計(A)	27,590	29,867	33,693	
(予算区分)	義務的経費	0	0	2,712	3,176
	一般行政経費	26,695	34,817	36,209	35,498
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	5,467
	補正等	4,159	0	-692	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	30,854	34,817	38,229	44,141
執行率(A/B)	89.42%	85.78%	88.13%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.77	
	人件費(C)	1,817	1,817	6,076	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		29,407	31,684	39,769	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等 ◇農村高齢者センター施設解体
財源の種類		老人クラブ助成費補助金 [2/3] 地域福祉基金積立金利子			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数					クラブ	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			33	33	29	29	29	29
	実績値(b)		28	25	20	18			
	達成率(b/a)			75.76%	60.61%	62.07%			
	決算額(c)		787	783	695	576			
	内訳		補助金の交付申請・支払・実績・精算						
	コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091	1,184		
フルコスト(c+d)(f)		1,878	1,874	1,786	1,760				
単位コスト(f/b)		67.07	74.96	89.30	97.78				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
健康農園の利用者数		健康農園広場の利用者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			133	133	133	133	133	133	
実績値(b)		120	124	125	118				
達成率(b/a)			93.23%	93.98%	88.72%				
決算額(c)		2,523	2,541	2,560	2,581				
内訳		借地料							
コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.10	0.10			
	人件費(d)		1,091	1,091	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		3,614	3,632	3,287	3,370			
	単位コスト(f/b)		30.12	29.29	26.30	28.56			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度(要支援者含む)認定者数の割合(「石岡ふれあい長寿プラン~第9期~」に基づく)				%	令和8年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値(a)	16.8	17	16.67	16.84	17	
		実績値(b)	16.4	16.6	16.75			
		達成率(b/a)	102.44%	102.40%	100.50%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者一人ひとりが生きがいをもって活動できるように支援することで、高齢者福祉の充実につながります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者一人ひとりが自己の能力に合わせ参加できる、生きがいづくりや地域社会での活動を支援することで、高齢者の活動環境づくりを推進しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者一人ひとりが生きがいを持って活動できるように支援し、生きがいを持って地域社会で活動できる支援を行うため妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	住み慣れた地域で高齢者が自己の能力に合わせて、生きがいづくりや地域社会での活動に参加することは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	高齢者等支援事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者一人ひとりが生きがいをもって地域社会の活動に参加することにより、介護予防につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各いきいきクラブの会員の高齢化により会員数が減少し解散を検討するクラブもあるが、補助金の申請見直し等を行い、負担を軽減し活動が続けられるように支援しています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	高齢者人口の増加により、事業費も増加していくため、事業内容を含めた検討を行っていく必要があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助申請の説明会を行い、申請書の見本を提供しても、対象者が高齢者であることから、書類の不備などが多くあります。クラブ数から考えると適切とは言えません。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	高齢者が積極的に社会参加できる環境として、令和6年度はいきいきクラブ（18クラブ）に対して、活動費の補助を行っています。また、健康農園（鹿の子42区画、杉並18区画、旭台73区画）では、118名の方が利用されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加できる環境を目指して、事業の継続を行ってまいります。			

令和7年度 事務事業評価シート

事業名	在宅高齢者サービス事業
根拠法令	老人福祉法第10条の4

担当部	課名	
福祉部	高齢福祉課	
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、委託料、役務費、備品購入費、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等		
	意図 (どのように)	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が地域で安心して暮らし続けることができるよう支援を行います。		
事業の概要	超高齢化を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が増加するなか、高齢者の多くが身体的な不安や何らかの日常生活における不安を抱えていることを踏まえ、介護予防対策や自立した生活を維持するために必要な生活支援を行います。			
事業全体としての課題	少子高齢化社会を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が、生活上の支援が必要な状態になっても地域で安心して暮らし続けることができるよう、行政や地域が連携し、生活支援サービスの推進を図ることが課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯を住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせる社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	5	4
	地方債	0	0	0
	その他	0	7	2
	一般財源	15,667	13,334	11,275
	決算額計(A)	15,667	13,346	11,281
(予算額)	義務的経費	8,142	7,937	9,098
	一般行政経費	13,376	8,782	6,380
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-2,372	0	1
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	19,146	16,719	15,479
執行率(A/B)	81.83%	79.83%	72.88%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.63
	人件費(C)	1,817	1,817	4,971
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.30	
フルコスト(A+C)	17,484	15,163	16,252	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等
財源の種類	介護保険低所得者負担対策事業費補助金 [3/4]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		緊急通報システム設置者数		年度末の設置者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		573	583	492	495	498	-	
	実績値(b)	453	466	468	464				
	達成率(b/a)		81.33%	80.27%	94.31%				
コスト	決算額(c)	2,190	9,016	3,734	2,847				
	内訳	備品（緊急通報装置）の購入及び設置調整							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.15				
	人件費(d)	364	364	364	1,184				
	フルコスト(c+d)(f)	2,554	9,380	4,098	4,031				
	単位コスト(f/b)	5.64	20.13	8.76	8.69				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	シルバーカー購入扶助件数		年度内の扶助者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		110	110	110	110	110	-	
	実績値(b)	113	110	102	79				
	達成率(b/a)		100.00%	92.73%	71.82%				
コスト	決算額(c)	562	547	510	390				
	内訳	購入補助の申請及び支払							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15				
	人件費(d)	1,091	1,091	1,091	1,184				
	フルコスト(c+d)(f)	1,653	1,638	1,601	1,574				
	単位コスト(f/b)	14.63	14.89	15.70	19.92				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	愛の定期利用者		年度末の実利用者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		759	831	505	508	511	-	
	実績値(b)	493	493	507	471				
	達成率(b/a)		64.95%	61.01%	93.27%				
コスト	決算額(c)	4,049	4,028	4,079	4,579				
	内訳	申請の受付及び支払							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.20				
	人件費(d)	364	364	364	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)	4,413	4,392	4,443	6,157				
	単位コスト(f/b)	8.95	8.91	8.76	13.07				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度（要支援者含む）認定者数の割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）				%	令和8年度
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標値(a)		16.8	17	16.67	16.84	17		
実績値(b)		16.4	16.6	16.75				
達成率(b/a)		102.44%	102.40%	100.50%				
達成率の評価		達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するための事業であり、基本施策の高齢者福祉・介護予防の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		安否確認を含め、高齢者が安心して自立した生活を維持・確保できるよう支援を行うことにより、地域と連携していく体制づくりにつながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者が介護保険の在宅サービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を維持・確保できていることは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		在宅者サービスの運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保できることは、介護予防や健康寿命の延伸につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	介護サービスと安否確認等を組み合わせることにより、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保することが出来ます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		超高齢化を迎え、今後も高齢者人口は増加していくため事業費の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		高齢者が安心して暮らせるための有効的な手段ではあるが、緊急通報システムの電池切れや停電、愛の定期便の不在等による安否確認依頼が多く、事業内容を検討していく必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	令和6年度末で緊急通報システムは464名が、愛の定期便は471名の方が利用おり、シルバーカーは在宅で歩行に不安のある方が対象で、79名が交付決定を受けています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するために、継続的に事業を実施して行く必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	生涯現役事業
根拠法令	石岡市生涯現役社会推進条例、石岡市生涯現役プラチナ応援事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	65歳以上の高齢者		
	意図 (どのように)	高齢者が生きがいを持ち、生涯現役で活動できるよう支援していきます。		
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券です。		
事業全体としての課題		高齢者が参加しやすい、教室・講座・講演会等の充実とともに、参加しやすい場所等の環境づくりにも配慮していく必要があります。また、閉じこもり傾向にある方の閉じこもり予防も課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,129	5,097	5,337	
	一般財源	87	82	48	
	決算額計(A)	4,216	5,179	5,385	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	127
	政策的経費	7,578	6,925	6,939	6,948
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,578	6,925	6,939	7,075
執行率(A/B)		55.63%	74.79%	77.60%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.31	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,446	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,397	7,360	7,831	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金繰入金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	プラチナ応援ポイント登録者数		各年度末の登録者実人数 (「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5,827	5,935	3,642	3,992	4,242	-
	実績値(b)		3,358	3,648	3,783	3,866			
	達成率(b/a)			62.61%	63.74%	106.15%			
	決算額(c)		3,229	4,219	5,098	5,337			
	内訳		協賛店への支払い等						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.18		
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	1,421		
フルコスト(c+d)(f)		5,410	6,400	7,279	6,758				
単位コスト(f/b)		1.61	1.75	1.92	1.75				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
いきいき活動事業参加者数		各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数 (「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)					人	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			120	120	50	50	50	-	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			0.00%	0.00%	0.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		事業開催時の事業費(高速代・駐車場代)							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度(要支援者含む)認定者数の割合(「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく)				%	令和8年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値(a)	16.8	17	16.67	16.84	17	
		実績値(b)	16.4	16.6	16.75			
		達成率(b/a)	102.44%	102.40%	100.50%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、生きがいにつながり、介護予防に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、自立した日常生活を送れたり、生きがいを持って現役で過ごせます	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者一人ひとりが参加できる講座等を指定し、生きがいや介護予防の支援を行うため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	生涯現役事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等に参加することで、生きがいや介護予防につながっているため有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高齢者人口の増加に伴い、プラチナ応援事業の新規登録者の増加が見込まれるため、利便性の向上が課題です。利便性向上の手段として、協賛店の受け入れを進めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	プラチナ応援協賛店の増加など、利用者の利便性を図るように進めています。プラチナ応援券の交換枚数に応じた費用が必要となるため、削減は難しいです。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	プラチナ応援事業は、社会福祉協議会へ委託をしています。利便性を図るため協賛店の拡充を検討し、進めています。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	プラチナ応援事業は利用者が増加傾向であり、人と接する機会や外出の機会が増加していくことで高齢者が生きがいを持ち、生涯現役で活動することで要支援・要介護認定者への進行予防につながると考えています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	生涯現役プラチナ応援事業については、登録者数が増加傾向にあります。プラチナ応援券が使える協賛店を増加に努めて参ります。 いきいき活動事業については、外出をしない方やひとり暮らしの男性などが行きたくするような場所を選定して行きたいと考えます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	ふれあいの里石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにします。		
事業の概要	総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにするための施設維持に係る管理経費（施設管理・保守保安・清掃、受付業務委託等）です。			
事業全体としての課題	施設の開館から20年以上経過しているため、入浴施設及び空調設備等の不具合が多くなっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	住み慣れた地域で自立した日常生活を送り、生きがいをもっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の維持管理により、市民が安心して利用できます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額）	財源区分				
	国庫支出金	145	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	25,185	33,159	44,210	
	一般財源	105,829	107,410	144,671	
決算額計(A)		131,159	140,569	188,881	
（予算額）	経費区分				
	義務的経費	0	0	0	60,769
	一般行政経費	132,821	183,396	201,845	122,802
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,213	-24,868	-13,814	0
	前年度から繰越	418	0	6,996	0
	次年度へ繰越	0	6,996	0	0
予算額計(B)		136,452	151,532	195,027	183,571
執行率(A/B)		96.12%	92.77%	96.85%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	1.30	1.30	
	人件費(C)	9,449	9,449	10,257	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		140,608	150,018	199,138	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理 ◇施設個別計画による事前調査 ◇特殊建築物定期報告調査 ◇空調設備更新工事 ◇給水施設設置工事	◇施設の維持管理 ◇空調設備更新工事（繰越） ◇空調設備改修工事実施設計	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理
財源の種類	ふれあいの里使用料 特別養護老人ホーム電気使用料等負担金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設清掃・管理・保守保安委託件数		施設整備の管理・保守保安及び清掃の委託					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	16	16	17	16	17	
	実績値(b)	13	12	16	15				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	93.75%				
コスト	決算額(c)	33,282	30,870	45,732	49,433				
	内訳	設備保守管理・清掃業務、合併処理浄化槽維持管理業務等委託料							
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費(d)	7,268	7,268	7,268	7,890				
	フルコスト(c+d)(f)	40,550	38,138	53,000	57,323				
	単位コスト(f/b)	3,119.23	3,178.17	3,312.50	3,821.53				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	夜間管理委託人数		ひまわりの館の夜間窓口業務					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	2	2				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	1,731	2,435	3,067	3,489				
	内訳	夜間管理業務委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	2,181	2,181	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	3,912	4,616	3,794	4,278				
	単位コスト(f/b)	1,956.00	2,308.00	1,897.00	2,139.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	ふれあいの里石岡ひまわりの館管理委託日数		施設運営・受付・清掃業務等委託の日数					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		308	309	307	308	307	310	
	実績値(b)	308	310	308	306				
	達成率(b/a)		100.65%	99.68%	99.67%				
コスト	決算額(c)	23,059	23,047	24,002	26,836				
	内訳	管理業務委託、館内清掃業務、屋外清掃業務、受付業務等委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)	2,181	2,181	1,454	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)	25,240	25,228	25,456	28,414				
	単位コスト(f/b)	81.95	81.38	82.65	92.86				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		ふれあいの里石岡ひまわりの館利用者数	館外・館内の年間利用者数				人
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		60,000	70,000	80,000	90,000	120,000		
実績値(b)		77,847	94,206	95,550				
達成率(b/a)		129.75%	134.58%	119.44%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		総合福祉センターとして機能することにより、「地域医療の充実」の政策と整合します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「学び」の場として、場所の提供をしています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者・障がい者支援施設として、市民が気軽に利用できる施設としています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		高齢者・障がい者支援施設のため、人口減少対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		高齢者・障がい者支援施設のため、新型コロナウイルスの5類移行後、利用者が戻ってきています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		目標が達成できているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		主に高齢者を対象に、幅広く事業を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	新型コロナウイルス対策による人数制限を徐々に緩和していくことができると思います。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現状の施設の状態で、適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	総合福祉センターとして高齢者福祉の情報発信や市民の健康増進の場となっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の貸出や入浴施設等のサービスを提供していきます。 施設の老朽化による不具合が多くなっているため、中規模改修を進める必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	施設運営経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		報酬、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにします。		
事業の概要		市民の健康生きがいづくりを目的とした講座・教室を実施しています。		
事業全体としての課題		講座の参加者に高齢者が多いため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、人数を制限しての実施となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康増進		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の健康増進		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,306	6,827	8,492	
	決算額計(A)	6,306	6,827	8,492	
(予算区分)	義務的経費	0	5,116	6,314	7,640
	一般行政経費	6,730	1,801	2,106	2,006
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	67	141	439	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,797	7,058	8,859	9,646
執行率(A/B)		92.78%	96.73%	95.86%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,945	
会計年度任用職員(人)		3.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)		9,940	10,461	12,437	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	各種講座の実施回数		実施した講座・教室の延べ実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			120	130	130	130	130	130	
	実績値(b)		111	195	190	210				
	達成率(b/a)			162.50%	146.15%	161.54%				
	コスト	決算額(c)		393	638	672	659			
		内訳		講師謝礼						
		職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40			
		人件費(d)		2,908	2,908	2,908	3,156			
フルコスト(c+d)(f)		3,301	3,546	3,580	3,815					
単位コスト(f/b)		29.74	18.18	18.84	18.17					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
実施講座数		実施する講座・教室の企画数 企画数: 38講座					種類	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			30	30	32	32	32	32		
実績値(b)		27	35	35	38					
達成率(b/a)			116.67%	116.67%	118.75%					
コスト	決算額(c)		393	638	672	659				
	内訳		講師謝礼							
	職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費(d)		2,908	2,908	2,908	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)		3,301	3,546	3,580	3,815				
	単位コスト(f/b)		122.26	101.31	102.29	100.39				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
ヘルストレーニング室の利用者数		ヘルストレーニング室を利用した利用者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000		
実績値(b)		2,471	3,648	4,126	4,400					
達成率(b/a)			121.60%	103.15%	88.00%					
コスト	決算額(c)		2,860	3,031	5,218	4,297				
	内訳		運動指導員報酬、期末手当、勤勉手当、費用弁償							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		3,587	3,758	5,945	5,086				
	単位コスト(f/b)		1.45	1.03	1.44	1.16				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	各種講座の参加者数	実施した講座・教室の延べ参加者数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,000	2,100	2,200	2,300	2,500	
		実績値(b)	3,648	4,126	4,410			
		達成率(b/a)	182.40%	196.40%	200.40%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者・障がい者支援施設として、講座内容が合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念の「学び」の場として、健康づくりの事業を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者・障がい者施設として、市が関与していくべき施設です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	高齢者・障がい者支援施設のため、人口減少対策として効果のある事業ではないと考えます。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルス感染症対策として人数制限をしていますが、目標人数を上回っているため、目標達成ができていないと思われる。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	健康増進を目的として、講座を実施しているため、有効に繋がっていると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民のニーズに即した講座を実施しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難であり、事業展開の余地がないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない			
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
市民の健康増進のためにトレーニング室での運動指導員による指導や講座の点から適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	健康増進を図るため、ヘルストレーニング室にインストラクターの資格を持った運動指導員を配置し、利用者への運動指導ができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も市民の健康増進につながる魅力的な講座を実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課

事業名	シルバーリハビリ体操推進事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者等		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った健康づくりの支援		
事業の概要	シルバーリハビリ体操指導士によるシルバーリハビリ体操体験教室の普及推進を図ることで、ひまわりの館を高齢者等の健康づくりの拠点とします。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症対策が緩和されていますが、高齢者の参加が多いため、人数を制限して事前申し込み制により実施しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	653	0	0	
	一般財源	0	693	698	
	決算額計(A)	653	693	698	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	700	700	700	700
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	700	700	700	700
執行率(A/B)		93.29%	99.00%	99.71%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,578	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,107	2,147	2,276	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施
財源の種類	ふるさと応援寄付金基金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	シルバーリハビリ体操教室の開催回数		シルバーリハビリ体操教室の開催回数 (1日2回実施) 令和6年度: 129日 × 2回 = 258回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			260	260	260	260	260	260
	実績値(b)		144	276	268	258			
	達成率(b/a)			106.15%	103.08%	99.23%			
	決算額(c)		287	653	693	698			
	内訳		委託料						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		1,741	2,107	2,147	2,276				
単位コスト(f/b)		12.09	7.63	8.01	8.82				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	シルバーリハビリ体操教室参加人数	シルバーリハビリ体操教室の延べ参加人数					人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	3,000	5,000	8,000	10,000	12,000		
		実績値(b)	3,918	4,618	5,051				
		達成率(b/a)	130.60%	92.36%	63.13%				
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		茨城県知事が認定している介護予防体操で、身体の向上に効果があります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		高齢者等がいきいきと暮らせる社会づくりを推進するうえで、大きな役割を担っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		シルバーリハビリ体操を教えるボランティアの指導士を養成するために各市町村で実施しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者の介護予防を目的にしているため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		高齢者の参加が多く、新型コロナウイルス感染予防のため人数を制限して実施していることから、目標人数を下回っています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い定員を増やしました。介護予防を目的として実施しており、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	介護予防を目的として実施しており、高齢者のニーズに合致する事業です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難であり、事業展開の余地もないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	週3回（1日2回）実施しており、適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も参加人数を制限していますが、予定通り実施することができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、様子を見つつ参加人数制限を徐々に緩和しながら実施していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課・介護保険課

事業名	介護サービス事業会計（総括）
根拠法令	介護保険法・石岡市特別養護老人ホーム条例

予 算	会計	介護サービス事業会計
	款	サービス事業費
	項	施設介護サービス事業費
	目	施設介護サービス事業費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上の高齢者		
	意図 (どのように)	適正な介護サービスの提供・介護予防給付費の適正化を行っていきます。		
事業の概要	石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）及びデイサービス（通所）のサービスを提供します。また、指定介護予防支援事業所である地域包括支援センターが、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払・請求事務を一括で行っています。			
事業全体としての課題	のぞみについては、施設の老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町村の介護保健施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。指定介護予防支援事業所については、今後の高齢者の増加に伴い、要支援者も増加すると思われます。そのため、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大となるため、それらに対応した事務体制が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別養護老人ホームの民間（社会福祉法人）への譲渡を検討します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	指定管理料の見直しを目指します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	257,287	266,463	275,802	
	一般財源	6,509	11,362	19,282	
	決算額計(A)	263,796	277,825	295,084	
(予算額)	義務的経費	307,832	310,202	288,470	331,150
	一般行政経費	8,878	10,007	7,693	8,558
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	248	4,862	11,955	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	316,958	325,071	308,118	339,708
執行率(A/B)	83.23%	85.47%	95.77%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.30	3.60	4.11	
	人件費(C)	16,717	26,165	32,428	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	280,513	303,990	327,512		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業 指定管理者指定管理料 ケアプラン作成料 				
財源の種類	介護サービス費収入				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設利用者延べ人数		入所延べ人数（定員50人）					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			18,250	18,300	18,250	18,250	18,250	18,250	
	実績値(b)		17,782	17,306	17,328	16,943				
	達成率(b/a)			94.83%	94.69%	92.84%				
	コスト	決算額(c)		171,435	165,607	165,740	170,490			
		内訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.15			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	1,184			
フルコスト(c+d)(f)		173,616	167,788	167,921	171,674					
単位コスト(f/b)		9.76	9.70	9.69	10.13					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	施設利用者延べ人数（短期入所分）		短期入所利用者延べ人数（定員12人）					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	
	実績値(b)		4,684	4,402	3,783	3,227				
	達成率(b/a)			100.50%	86.37%	73.68%				
	コスト	決算額(c)		40,030	34,573	33,650	28,922			
		内訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.15			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	1,184			
フルコスト(c+d)(f)		42,211	36,754	35,831	30,106					
単位コスト(f/b)		9.01	8.35	9.47	9.33					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	介護予防教室の参加者数		介護予防教室の参加者数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			3,200	6,500	7,380	8,380	9,514	-	
	実績値(b)		3,329	7,497	7,703	7,748				
	達成率(b/a)			234.28%	118.51%	104.99%				
	コスト	決算額(c)		8,899	10,056	9,381	8,692			
		内訳		報償費、委託料、需用費						
		職員数(人)		3.00	3.00	3.00	3.00			
		人件費(d)		22,095	21,804	21,804	23,670			
フルコスト(c+d)(f)		30,994	31,860	31,185	32,362					
単位コスト(f/b)		9.31	4.25	4.05	4.18					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数					件	令和8年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		目標値(a)	4,224	4,368	4,284	4,344	4,404		
		実績値(b)	4,461	4,688	5,198				
		達成率(b/a)	105.61%	107.33%	121.34%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	顧客満足度	顧客満足度	モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2				%	令和8年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		目標値(a)	80	80	80	80	80		
		実績値(b)	67.3	78	74.5				
		達成率(b/a)	84.13%	87.88%	93.13%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		介護サービスを提供することで、高齢者の日常生活の支援に努めています。要支援認定者のケアプランについて、介護保険制度に基づいて保険給付を実施しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		介護保険制度に基づいて実施しており、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるようにケアプランを作成しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		特別養護老人ホームの民間への譲渡については、検討の余地があります。要支援者のケアプラン作成については、地域包括支援センターが市直営で実施しているため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	要支援認定者がができる限り自立した生活が送れるように、状態の維持や改善を重視したケアプランの作成に努めており、基本施策4の健康づくりおよび基本施策5の高齢者福祉・介護予防の充実の推進に関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		特養のぞみの顧客満足度についてはおおむね目標に向かって推移していますが、満足度をさらに伸ばすための運用が必要であると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設利用者数及びケアプラン作成による給付事務件数が増加することにより、介護予防サービスが充実化し、顧客満足度の向上につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	開設から20年を経過しているため、老朽化による大規模改修等も視野に入れた維持費と市内外の介護保険施設の充実から市立の特養老人ホームを維持する必要性を検討していく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		指定管理者制度による指定管理料のため、削減の余地はありません。要支援のケアプランについては、介護保険法に基づき支払いをしているため、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		最低限の事務費で実施しているため適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	介護保険法に基づき、介護サービスの利用者が安心してサービスを受けられるように設けられた制度です。高齢化の進行に伴い、高齢者世帯やひとり暮らし世帯は増加しており、年々要支援及び要介護認定者数も増加傾向にあります。			
今後の方向性 (事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせて、事業の展開を行っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
福祉部	高齢福祉課・介護保険課

事業名	介護保険特別会計（総括）
根拠法令	介護保険法、石岡市介護保険条例

予 算	会計	介護保険会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施策	09 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	65歳以上の方、40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方		
	意図 (どのように)	介護保険の適正な認定、給付管理、利用方法や保険料の周知		
事業の概要	介護保険法、石岡市介護保険条例に基づき、介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い、介護度に応じて必要となる介護サービス経費を適正に給付します。また、地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。（「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）			
事業全体としての課題	少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービスの利用者が年々増加しています。それに伴い、介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が安心してサービスを受けられるよう介護保険制度の安定かつ継続的な運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切かつ良質な介護保険サービスを円滑に提供するため、サービス事業所との連携・調整を密にし安定したサービス確保を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	1,548,157	1,537,332	1,527,529	
	県支出金	1,012,963	1,016,861	1,001,275	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,724,939	1,772,595	1,841,818	
	一般財源	3,093,723	3,167,256	2,956,690	
	決算額計(A)	7,379,782	7,494,044	7,327,312	
（予算区分）	義務的経費	7,961,535	7,719,732	7,458,954	7,546,805
	一般行政経費	115,231	125,194	120,158	139,652
	政策的経費	11,814	12,219	13,804	11,998
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-412,484	24,682	146,203	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,676,096	7,881,827	7,739,119	7,698,455
執行率(A/B)	96.14%	95.08%	94.68%	0.00%	
正規	職員数(人)	16.00	16.00	12.00	
	人件費(C)	116,288	116,288	94,680	
会計年度任用職員(人)	8.00	8.00	9.00		
フルコスト(A+C)	7,496,070	7,610,332	7,421,992		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施 ◇第9期介護保険事業計画の策定	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	
財源の種類	介護給付費負担金、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 包括的支援事業等交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	ケアプランチェックの実施回数		利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し、ケアプランの質的な向上を目的として、ケアプランチェックを実施します。					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	-	
	実績値(b)		1	1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		4,534	3,965	4,180	4,180			
		内訳		委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
フルコスト(c+d)(f)		5,988	5,419	5,634	5,758					
単位コスト(f/b)		5,988.00	5,419.00	5,634.00	5,758.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
介護給付費通知の発送回数		受給者に介護給付費の通知を行うことにより、費用やサービス内容を再認識してもらい、適正利用の意識付けを行います。					回	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			2	2	2	2	2	-		
実績値(b)		2	2	2	2					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		113	108	113	166				
	内訳		需用費（電算指定用紙代）							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		840	835	840	955				
	単位コスト(f/b)		420.00	417.50	420.00	477.50				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
総合相談の実施と対応延件数		介護に関する相談、健康や福祉、医療、権利擁護、認知症や生活に関することなど、様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数（「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）。					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			17,000	17,000	16,200	16,400	16,600	-		
実績値(b)		15,549	16,583	16,589	17,289					
達成率(b/a)			97.55%	97.58%	106.72%					
コスト	決算額(c)		11,986	13,194	14,462	17,623				
	内訳		報酬、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費							
	職員数(人)		15.00	15.00	15.00	15.00				
	人件費(d)		110,475	109,020	109,020	118,350				
	フルコスト(c+d)(f)		122,461	122,214	123,482	135,973				
	単位コスト(f/b)		7.88	7.37	7.44	7.86				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	65歳以上の高齢者に占める要支援・要介護度の認定者割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第9期～」に基づく）				%	令和8年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
		目標値(a)	-	-	16.7	16.8		17.1	
		実績値(b)	-	-	16.8				
		達成率(b/a)	-%	-%	99.40%				
	達成率の評価			概ね達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法定の事業であるため、妥当であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		介護サービスの充実健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進および基本施策5の高齢者福祉・介護予防の充実の推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		概ね順調に目標達成が出来ていると思われます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		介護サービスの向上と適正な給付を目的として実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		市民向けのアンケート調査を実施して、事業計画を策定しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		高齢者の増加と共に介護認定者も増加することが想定されるため、電子申請届出システムの導入等事務の効率化を進めていく必要があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	介護サービスの適正化につながるため適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	介護サービスを必要とする方が適切な介護サービス量を給付されるよう、ケアプランチェックや給付費通知を実施し、また地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行うことで、認定率の上昇抑制につながっています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため、事業規模が拡大していくことが見込まれています。そのため、事業の継続性（持続性）と適正性の確保が求められています。			